

環境変化が生活満足感に与える影響：被災地における転居者と非転居者の比較研究

青木 俊明¹・良原 東栄²・稲村 肇³・菊池 輝⁴

¹正会員 東北大学教授 大学院国際文化研究科 (〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41)

E-mail: toshiaki.aoki.a1@tohoku.ac.jp

²学生会員 東北工業大学 都市マネジメント学科 (〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町 35-1) ⁽¹⁾

³名誉会員 東北工業大学名誉教授 工学部都市マネジメント学科

E-mail: hajime.inamura@gmail.com

⁴正会員 東北工業大学教授 工学部都市マネジメント学科

Email: akikuchi@tohtech.ac.jp

本研究では、質問紙調査を行い、東日本大震災後に転居した住民と転居をしていない住民の生活満足感に関わる諸側面の評価を計測した。その後、居住環境の変化が生活満足感に与える影響を分析した。分析の結果、転居者と非転居者の間において、総合人間関係、近隣人間関係、住居満足度、生活利便性の4項目で有意差が認められた。また、転居者を対象に震災前後の生活満足度を比較したところ、有意差は認められなかった。さらに、転居群の総合的な生活満足感を従属変数とした重回帰分析を行った結果、総合人間関係、住居満足度、生活利便性の3変数が有意な変数となった。これらのことから、総合的な生活満足感の下位要因によって相殺される可能性があることや人間関係が重要であることが示唆された。

Key Words: residential satisfaction, disaster victim, move of residence, QOL, environmental change

1. はじめに

生活の質がの重要性が訴えられるようになって久しいが、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」では、子育て世代の地方移住が目標として掲げられ、第二期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年版)」では地方への移住・定住の推進が目標に掲げられている。これらの目標達成には、移住者が新しい環境で高い生活満足度や生活の質(quality of life: QOL)を獲得し、新しい環境に適応することが必要になる。

また、東日本大震災後の復興をはじめ、近年の災害復興では、防災集団移転が実施され、移転者は新しい環境に適応することが求められている。

これらはいずれも、“新たな環境への適応”が重要なポイントになっており、転居者が新たな環境に適応できなければ、移住や防災集団移転が転居者に望ましい結果をつながらない可能性がある。場合によっては、移住や防災集団移転が転居者を不幸に導いてしまう可能性もありうる。そのような事態を避けるためには、転居者の転居後の環境とそこでの生活満足感等の関係を明らかにする必要がある。その上で、生活満足感等を低下させる要因があれば、対処策を講じ、それらの低下をできる限り

防止する必要がある。

そこで本研究では、それまでの生活環境とは異なる新たな生活環境が生活満足感にもたらす影響を明らかにすることを目的とする。

居住環境と生活満足感の関係については、多くの研究蓄積がある。高橋ら¹⁾は居住環境に関する様々な評価項目を検討し、「現状に対する満足度」が重要な環境評価要因であることを示した。宗²⁾は自治体地域の人口増減と居住満足度との関係を分析し、両者には高い相関があることを報告している。このことから、生活満足度は、居住環境の評価や定住可能性を評価する上で重要な指標であるといえる。また、C-Lty-Leboyer³⁾や静間ら⁴⁾は、近隣住民との関係や、住居変遷に伴う人間関係の変化が生活満足度の重要な構成要因であることを報告している。これらのことから、人間関係が生活満足度の重要要因であることがうかがえる。しかし、こうした研究では地域特性や生活満足感の下位要因が考慮されていないため、必ずしも十分な知見が得られているとは言えない。その一方で、人間関係が生活満足感に与える影響が分かれば、災害復興時の移転策のあり方や、地方移住による地方創生策をより効果的にする方法などを検討することも可能になる。たとえば、知人はいないが利便性の高い都市部

に移住する場合と、不便な過疎地区に知人と共に留まる場合において、どちらがより高い生活満足感が得られるかが分かれば、移住や手段移転を促す場合に効果的な説明や対処策を講じることができるようになる。そのため、本研究では、物理的な生活環境のみならず、人間関係も含めたかたちで生活満足感の程度や構造を検討する。

2. 方法

本研究では、生活環境の変化が生活満足感に与えた影響を検討するため、宮城県石巻市および宮城県女川町の住民を対象に質問紙調査を行った。石巻市と女川町は、東日本大震災で被災した地域であり、被災によって移転を余儀なくされた住民が多く存在する。同時に、被災後も同じ地域に住み続けている人々も多く存在する。これらの人々に対して、生活満足感を尋ね、比較することにより、類似した生活環境で暮らしているが、以前からの住民と新規に転入してきた住民の間で、どのように生活満足感が異なるかを検討することができる。そのため、上記地域の住民を調査対象とした。

調査対象者は、2007年から2019年の間において居住履歴が把握できている石巻市・女川町の現住人のうち、津波被害の浸水深がより高い地域に属し、東日本大震災を経験したと思われる方を選定した。また、選定された調査対象者の中から、震災後に転居をしている住民700名と、震災前後で住所が変わらない住民1400名を無作為に抽出した。2020年12月に郵送で調査票を送付し、2021年1月に郵送で回収した。調査対象者の住所は、稲村が作成したデータベースから抽出した。なお、住所の抽出に際しては、本稿の著者である稲村および良原が抽出から発送準備までを東北工業大学内で行っており、それ以外の者はデータベースには触れていない。そのため、個人情報の漏洩に対しては十分にな配慮が図られている。

調査票では、7件法を用いた主観的満足度（総合生活評価、健康面、経済状況、人間関係、居住地）に関する質問と、個人属性、東日本大震災前後の地域特性に関する質問については尋ねられた。

回答者の平均年齢が69.9歳、男女比はおおよそ8:2であったことから、分析に用いるデータは高齢男性にやや偏ったものになっている。回収した回答（455通：有効回答回収率21.7%）の内訳をみると、震災による事由で転居経験のある住民が123名、震災後1度も転居をしていない住民は308名であった。前者と転居群、後者を非転居群として、以降の分析を行う。回答者の概要を表-1に示す。

表-1 調査回答者の概要

調査対象地	石巻市・女川町
配布数	2100通
実施期間	2020/12/23(水) ~ 2021/1/18(月)
配布方法	質問紙を直接郵送
回収率	455通 (21.7%) (被災転居者123人、非被災非転居者308人)
回答者属性	男女比 男性357人(78.5%)、女性82人(18%)
	平均年齢 69.9歳(最高齢95歳、最年少31歳)

3. 結果

(1) 転居者と非転居者にみる生活満足感の相違

転居群123名と非転居群308名を対象に、満足度に関する質問項目における差の有無を検討するため、t検定を行った。その結果、総合人間関係、近隣人間関係、住居満足度、生活利便性の4項目で有意差が認められた。図-1に、各項目の平均値の差を示す。

総合人間とは、総合的に見た人間関係に関する満足度であり、平均値は転居群4.71、非転居群4.97となっていた。t検定の結果、有意差が認められたことから($t(429) = -2.2, p < .05$)、転居を経験していない人々の方が人間関係に対する総合的な満足度が高いことが示唆された。これより、転居に伴い、それまで保有していた人間関係が失われたことが、人間関係に対する満足度の低下を招いた可能性がうかがえる。

近隣人間関係とは、近所同士の間人間関係に関する満足度であり、平均値は転居群4.81、非転居群5.14だった。t検定の結果、非転居群のそれが有意に高いことが認められた($t(429) = -2.56, p < .05$)。これより、転居していない人々の方が近隣住民との人間関係において高い満足感になっていることがうかがえる。すなわち、転居が近隣との交流面でも負の影響を及ぼす可能性がうかがえた。

住居満足度とは、住居に関する満足度であり、平均値は転居群5.03、非転居群4.69だった。t検定の結果、転居群の住居満足度は、非転居群に比べて、有意に高いことが認められた($t(429) = 2.35, p < .05$)。これは、転居によって住居が新しくなった人々の方が住居自体に対する満足度が高いものと考えられる。

生活利便性とは、居住地域の利便性に関する満足度であり、平均値は転居群4.80、非転居群4.40だった。t検定の結果、転居群の生活利便性が、非転居群に比べて、有意に高いことが示された($t(429) = 2.67, p < .05$)。このことは、転居によって、利便性の高い地区に引っ越せたことが、生活利便性評価の高さにつながったことを示しているものと考えられる。これらの結果は、いずれも、転居による生活環境の変化が人間関係という精神的側面

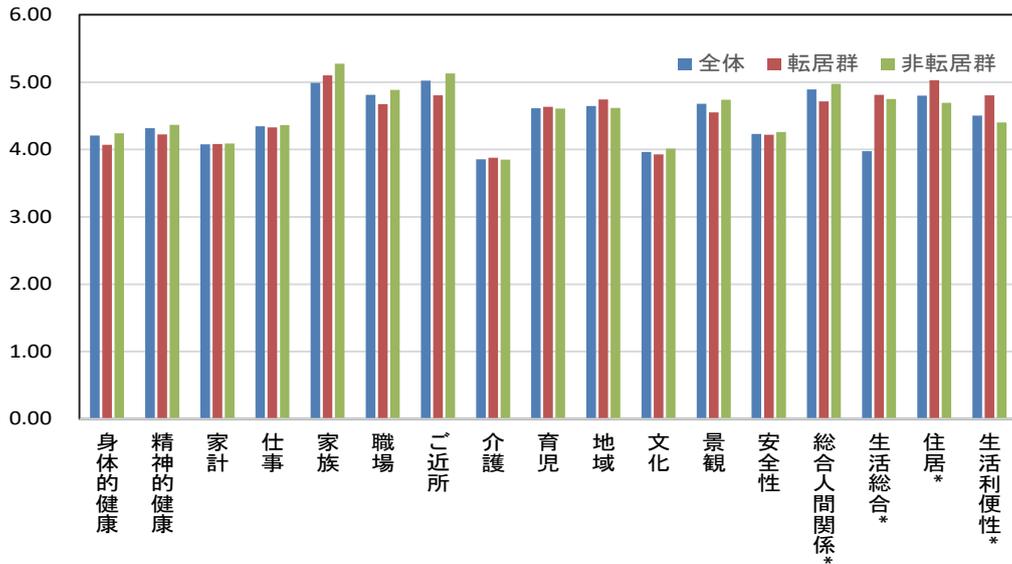


図-2 図の各満足度要因の評定値

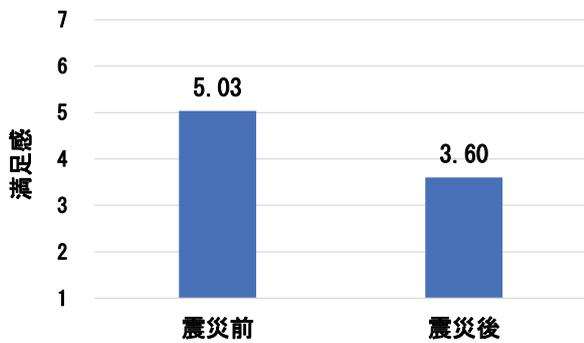


図-2 震災前後における転居群の総合生活満足感

と、物理的側面の両面に生じることを示唆しているものと考えられる

(2) 転居群にみる震災前後の生活満足度の相違

東日本大震災の前後における転居群の生活満足度を図-2 に示す。これより、震災前の生活満足感の方が高いことがうかがえる。これら評定値に対して t 検定を行った。その結果、震災前後の生活満足度に有意差は認められなかった ($t(117)=1.24, p=ns$)。そのため、総合的な生活満足感としては、統計的に意味のある差はないものと考えられる。

転居群では、人間関係において満足度の低下が見られた一方で、利便性を含む住居面では満足度が向上していた。このことを踏まえれば、転居群では両者が相殺しあい、総合的な満足感としては転居の前後において、有意な差が生じておらず、同等の満足感が維持されていることがうかがえる。震災から 10 年が経過し、転居後、一定の年数が経過していることを考えれば、転居直後は人

表-2 転居群の総合生活満足感の規定因

	β	標準誤差	t	P
定数	0.23	0.16	1.45	0.15
総合人間関係	0.27	0.03	7.89	0.00
住居満足度	0.54	0.03	17.09	0.00
生活利便性	0.14	0.03	5.16	0.00

$r^2 = .69$

間関係に対する満足感の低下幅はより大きく、総合的な満足感が現在より小さくなっていた可能性は排除できない。また、途中経過については、終えていないことから、本結果は、あくまで 10 年経過後の満足感を点的に計測し、比較したものと捉えるべきであろう。途中経過については、別途、検討する必要がある。

(3) 転居群の総合満足感の規定因

居住満足度の構成要因を検討するため、総合満足度を従属変数とした重回帰分析を行った。独立変数には、前述の t 検定において有意な差を示した 4 つの変数に加えて、個人属性に関する項目（震災以降の引っ越し回数、現住居年数、年齢、職業区分、世帯年収区分、同居人数）を用いた。分析結果を表-2 に示す。

表-2 より、総合人間関係、住居満足度、生活利便性の 3 変数が有意な変数となった。このことから、これら 3 変数が総合的な生活満足感の形成においては、重要な役割を果たしていることがうかがえる。さらに、 β 係数を見ると、総合的な生活満足感に対する影響の大きさは、住居満足度、総合人間関係、生活利便性の順になっている。このことから、生活満足感における住居の重要性が改めてうかがえる。さらに、生活利便性以上に、人間関係に関する総合的な満足感が重要であることもうかがえ

る。このことは、いくら利便性の高い環境で、満足できる住居に暮らしていたとしても、人間関係が満足のできるものでない場合には、総合的な満足感が低下してしまうことを示しており、周囲との人間関係を適切に結ぶことの重要性が改めて示唆しているものと考えられる。大都市部の孤独死や無縁社会の出現は、高度に都市化された現代社会の負の側面だと言えるが、この結果にはそれらが重視される理由が含まれているようにも思われる。

ただし、本結果は、あくまで地方都市部に暮らす高齢男性中心の結果であることに注意する必要があるだろう。女性の場合、男性とは社会との関係の結び方が異なる可能性もある。また、大都市部では、孤独を補っても余ほどの利便性も提供されている。そのため、対象地域が変われば、結果が変わる可能性もある。これらのことを踏まえれば、生活満足感と環境の関係については、より多くの事例報告を踏まえ、慎重に考える必要があると言えよう。現時点では一定の結論を出すことは、やや拙速であると思われる。

4. 結論

本研究では、質問紙調査を行い、東日本大震災で転居を余儀なくされた住民と転居をしていない住民の生活満足感に関わる諸側面の評価を計測した。その後、居住環境の変化が生活満足感に与える影響を分析した。その結果、以下の知見が得られた。

- ・ t 検定の結果、転居者と非転居者の間において、総合人間関係、近隣人間関係、住居満足度、生活利便性の4項目で有意差が認められた。
- ・ 転居者を対象に震災前後の生活満足度を比較したところ、有意差は認められなかった。
- ・ 転居群の総合的な生活満足感を従属変数とした重回帰分析を行った結果、総合人間関係、住居満足度、

生活利便性の3変数が有意な変数となった。

一方、本調査は震災前の満足感を計測したため、過去の評価にバイアスが生じた可能性もある。また、回答者の多くが高齢男性であったことから、高齢男性特有の結果である可能性もある。そのため、居住環境と生活満足感の関係については、異なる地域環境や年齢層を対象とした調査を行い、慎重に検討する必要があると言える。

謝辞：調査実施に当たり、宮城県石巻市および女川町の皆様から多くのご回答をいただくとともに、電話等で現状についてお話しを伺った。現在でも厳しい状況で暮らさざるを得ない方からもご回答をいただいた。ここに記し心より感謝の意を表するとともに、少しでも多くの方が幸福を感じられる暮らしに戻ることを祈念いたします。

補注

- (1) 東北工業大学在学中に従事した研究であり、現所属先とは無関係であることから、所属先は同大学とした。

参考文献

- 1) 高橋正樹・宮田紀元：居住環境評価における評価の観点の検討（日本建築学会計画系論文集 第 488 号、85-92, 1996.）
- 2) 宗 健：地域の居住満足度と人口増減の関係（日本都市計画学会、2020年度都市計画論文集 Vol.55 No.3, 2020.
- 3) Claude Ltvv-Leboyer & Euge'nia Ratiu : The Need for Space and Residential Satisfaction (Arch. & Comport. 1 Arch. & Behav., Vol. 9, no. 4, p. 475-49, 1993.
- 4) 静間健人、永松伸吾、元吉忠寛：震災後の住居形態の変遷が被災者の主観的生活評価に及ぼす影響、リスクス学研究, 30(1), 45-60, 2020.
- 5) 稲村 肇：宮城県における高台防災集団移転と 災害復興住宅の現状と問題点, 第 59 回土木計画学研究発表会・講演集, No.171, 2019.

AN IMPACT OF CHANGE IN LIVING ENVIRONMENT ON DAILY SATISFACTION: A COMPARATIVE STUDY BETWEEN MOVERS AND NON-MOVERS IN DISASTER AREAS

Toshiaki AOKI, Toei YOSHIHARA, Hajime INAMURA, and Akira KIKUCHI

This study aims to clarify an impact of change in living environment on overall living satisfaction, by comparison residents who moved after the Great East Japan Earthquake with those who did not. The results of a questionnaire survey show there are significant differences in general human relations, neighborhood human relations, housing satisfaction, and living convenience between those who moved and those who did not move. In addition, a comparison of life satisfaction before and after the earthquake among people who moved revealed no significant difference. Furthermore, multiple regression analysis reveals that three variables, that is, total human relations, housing satisfaction, and living convenience can be significant for overall life satisfaction. These results suggest that overall life satisfaction may be compensated by lower factors, and that human relationships are also important.